

大分県社会経済再活性化戦略

令和2年8月27日
社会経済再活性化緊急推進本部

1 はじめに

本年4月下旬から6月末にかけて、大分県商工観光労働部が行った企業訪問調査（「500社企業訪問」）（別添1）による業況判断指数（D. I：景気が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は、▲57.1ポイントと2008年のリーマン・ショックと同等水準の大幅な落ち込みを示した。半年後の景況感に関しても、新型コロナウイルス感染症の第二波を危惧する声も見られ、先行きへの不安感は引き続き大きい。

一方、明るいデータもある。例えば、通信・情報の分野では、オンライン需要により、ホームページ制作やネットショップ開設依頼など、新たな顧客獲得に成功した企業もあった。また、食品加工の分野でも、家庭での食事が増え、加工品の需要が増えるなど、良い影響が大いにあった、と回答した企業もあった。

加えて、苦しいながらも、製造業においては、58.2%の企業が引き続き投資マインドを持っていることも分かった。

本年8月5日に公表された株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「大分県設備投資計画調査」にも、製造業において、半導体・デバイス関連の増強投資に加え、新製品対応投資の続伸等が牽引し、+9.2%と、3年連続の増加、という結果がでている。

民間企業も、苦しいながらも、融資や助成金により足下の資金を確保しながら、将来に向けて力強く動き出し始めている。

本戦略の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ本県社会経済を緊急的に再活性化させることである。行政関係者は、生活の維持や事業・雇用の継続を下支えし、事業者の「新しい生活様式」の実践など変化への対応・挑戦を後押しする。本戦略は、民間企業と行政等関係者が一丸となって大分県の未来を共に創り上げていくための、基本的な方向性を示すものである。

2 企業活動の現状（「500社企業訪問」の結果概要）

「500社企業訪問」（訪問企業数541社（製造業201社、非製造業277社、その他（各種団体）63件））の実施結果の概要は以下のとおり。

（1）景況感の推移（別添1のp2、p3）

D. I. は、▲57.1ポイントと2008年のリーマン・ショックと同等水準の大幅な落ち込み。半年後の景況感に関しても、現状より悪化することはない、として「良くなる」と回答する企業もある一方、新型コロナウイルス感染症の第二波を危惧する声も見られ、先行きへの不安感は引き続き大きい。

（2）業種ごとの業績への影響（別添1のp8）

業種ごとに細かく見ると、大半（69.9%）の企業が「悪い影響が現状で発生している」と回答。一方で、「良い影響が大いにあり」との回答も、一部の「食品加工」（10.9%）や「通信・情報」（5.8%）において見られる。また、「土木・建設」は、「今後悪い影響の可能性がある」（22.6%）との回答とともに、「影響なし」（35.5%）の回答もあり。

（3）BCPの策定状況（別添1のp10）

BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）は、28%の企業が「策定済み」または「策定作業中」であり、20.5%の企業が未着手ながらも策定を検討。一方で、BCPを「知らない・予定なし」の回答も51.5%であり、特に、小規模事業者が多い「卸・小売」（70.6%）、「食品加工」（60.9%）、「飲食・宿泊」（59.7%）で多くなっている。

（4）人手不足感（別添1のp15）

人材の過不足状況は、コロナの影響により生産縮小を余儀なくされた企業もあるため、前回調査の2019年秋と比べ緩和（「不足」と答えた企業の割合：47.1%→29.5%）。一方で、業種別に見ると、「通信・情報」（45.0%）や「運輸」（42.9%）、「土木・建設」（58.1%）において引き続き人手不足が顕著。

（5）設備投資計画の有無（別添1のp19）

苦しい状況においても、設備投資計画が「ある」「今後検討」と回答した企業は、製造業においては58.2%、非製造業においては37.9%と、引き続き高い傾向が見られた。

3 生活の維持や事業・雇用の継続を下支えする支援策の利用状況

支援策の利用は着実に増えてきている。今後も、助けを必要としている方々に支援策を着実に届けるとともに、申請しやすい環境整備を含めその利用を推進していく。

(1) 生活の維持

○収入の減少等により生活に困難を抱える方々を支えるための貸付制度実績

・生活福祉資金特例貸付（8/24現在）：融資実績44.8億円（13,345件）

○全国民に対する一律10万円の給付金の実績

・特別定額給付金（8/21現在）：給付実績1,143億円（1,142,929人）

○低所得のひとり親家庭世帯に対する臨時特別給付金を支給

・臨時特別給付金 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円加算
（8/25現在）：給付実績6億1,756万円（10,287世帯）

(2) 事業の継続

○中小法人・個人事業者のための事業全般に広く使える給付金（持続化給付金）の迅速な給付に向けた支援

・商工団体による相談対応件数（8/21現在）：7,053件

○低利や無利子無担保の県の融資制度等による中小・小規模事業者への支援

・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金（8/21現在）
：融資実績395億円（2,846件）

・がんばろう！おおいた資金繰り応援資金（8/21現在）
：融資実績687億円（5,523件）

・大分県中小企業・小規模事業者応援金（8/24現在）
：支給実績19億5,915万円（8,065件）

○税制上の措置

・収入が急減している事業者に対する県税徴収猶予制度の特例
（8/21現在）：承認済2億527万円（297件）

(3) 雇用の継続

○事業者が休業手当を支給して従業員を休ませた場合等に支給される雇用調整助成金の実績・支援件数

・大分労働局における支給決定数（8/21現在）：6,922件

・大分労働局における相談件数（8/21現在）：4,130件

・大分県雇用維持支援センターの社労士による申請書類の書き方支援等
（8/21現在）：532件

○倒産状況等

・新型コロナウイルス関連倒産（8/25現在）：5件

・大分県の解雇等見込み労働者数（8/21現在）：438人

⇒ 県・市町村・労働局からなる雇用確保連携会議などにより、支援が必要な離職者を支えていく。

4 社会経済再活性化に向けた各分野の方向性

(1) 観光

県も協力し、大分県旅館ホテル生活衛生同業組合「宿泊施設感染症対策チェックリスト」を作成。宿泊者アンケートも実施しており、これまでに6,353件の回答があり、97%以上の方が気になる点がなく安心して泊まることができた、と回答。改善すべき点はチェックリストに反映。

また、全国的な新型コロナウイルス感染拡大を受け「GoTo トラベル」の利用は、低迷している。

今後は、安心の確保を大前提とした上で、ワーケーションなど「新しい旅のかたち」を捉えた新たなサービスの展開や、以前よりも少ない旅行者を前提としても利益が出る企業体質への変革が課題。また、国際的な動向を注視しつつ、インバウンド受入れ再開に向けた準備も着実に進めることが必要。併せて、大分空港道路に多言語化対応の案内標識を設置するなど、観光エリアへのアクセス向上も重要。

⇒①地域社会の観光客受入れに対する不安払拭と旅行者の安心確保

②県民の県内周遊を促すための情報発信を強化

③ワーケーションなどの「新しい旅のかたち」への移行、宿泊単価の向上や宿泊客減少への対応など経営の見直し

④インバウンド回復等に向けた着実な準備

⑤安全で快適なアクセスができる道路環境の創出

(2) 飲食、小売・商店街等

県では、安心して飲食店を利用してもらえるよう、飲食店自ら「新しい生活様式」に基づいた感染予防策を自己診断し、POPの作成もできるサイト「安心はおいしい」を開設し、ユーザー数は3,917人(8/24現在)と拡大中。また、大分県酒造組合が、飲食店の協力も得て、フェイスシールドの着用や横並び席等での飲食を試みる「新しい生活様式“飲みごと”を考えよう会」を開催。商店街では、路上を活用して音楽を楽しみながら飲食できる新たな取組や、アバターを活用した遠隔ショッピングに挑戦する取組も出てきた。

店頭での販売が急激に落ち込む一方、インターネット販売は好調。「おんせん県おおいたオンラインショップ」の今年4～7月の売上は、対前年同月比495%。また、商談のオンライン化への対応も必要。

⇒①感染症対策を徹底しながら安心して楽しく飲食できる「新しい生活様式」への移行・定着

②経営効率化により収益を確保できる商いへの変化、人材育成含めた商店街等組織の体制強化

③インターネットによる購入の増加・定着や地元経済の価値再発見など変化を捉える

(3) 芸術文化・スポーツ

芸術文化分野では、コロナ禍においても各家庭等で芸術文化を楽しめるよう、「アルゲリッチからあなたへ 音楽の贈り物」(演奏動画)や県立美術館(OPAM)における坂茂展のメイキング動画の配信等を実施。また、OPAMでは感染症対策を徹底し、企画展(珠玉の東京富士美術館コレクション等)を実現させた。

スポーツの分野でも、コロナ禍でもサポーター等との繋がりを保つため、県内プロスポーツチームの監督や選手などが自ら出演するオンラインでのチャリティ対談などを実施。また、大分トリニータについては、クラウド・ファンディングにより資金(845万円)を調達した。

芸術文化・スポーツは、心豊かな生活を実現し、創造的で活力あふれる地域社会の構築に不可欠であり、3密回避の中での鑑賞機会等の充実が必要。

- ⇒①「新しい生活様式」下でも主催者等がコンサートなどを催行できるよう、安全面と経済面のバランスがとれる仕組みの検討
- ②アーティスト活動と企業活動とのマッチング(製品づくり、デザイン等)

(4) 交通

料理宅配の「デリバリータクシー」など、地域交通の新規需要開拓が進んでいる。また、バスやフェリーなど地域交通各社は、県内観光に関する様々な企画商品の造成に取り組んでいる。地域交通各社自らが感染症対策をしっかりとPRするなど、安心して県内観光を楽しめる環境づくりが必要。

- ⇒①GoToキャンペーンと連動した地域交通の利用促進(秋口の商品造成等)
- ②「新しい生活様式」に対応した、車両やフェリー等の感染症対策の強化(恒久対策の実施)
- ③国内誘客の促進に向けた大分空港の魅力向上(ホバークラフトの導入、スペースポート化、コンセッション方式導入の検討)

(5) ものづくり

「500社企業訪問」においても、製造業における設備投資意欲は5割を超える結果(58.2%)。また、DBJの「大分県設備投資計画調査」においても、半導体・デバイス関連の増強投資に加え、新製品対応投資の続伸等が牽引し、計画額は、製造業においては+9.2%と、3年連続の増加という結果。

コロナ禍においても、このような投資意欲を維持するために県としても「ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業」を用意。7月末までに、設備投資120件や研究開発38件等の補助金申請があり、予定されていた予算を既に超過。

また、東九州メディカルバレー構想特区に指定されている本県には、医療機器関連の企業が集積しており、フェイスシールドや医療用エプロンなど、感染症対策関連機器の開発・製造に取り組むとともに、人工呼吸器の開発に挑戦している。

- ⇒ 中小企業の新しい分野への挑戦や新規の顧客獲得、計画された設備投資を停滞させない取組の推進

(6) 農林水産業

外食やイベントの自粛等により県産品の需要が低迷。県内の生産者等が、新たな販路開拓や生産構造の転換に取り組む動きが出てきている。

農業生産者団体等は、インターネットでの和牛の販売額を22倍に伸ばした(農業団体サイト)他、おおいた和牛や冠地どりのクラウド・ファンディングにより、600万円を超える支援額を集めた。大分県漁協のインターネット販売では、関あじの「りゅうきゅう」が好評で取扱量を67倍に増やし、養殖ヒラメの冷凍加工品のインターネット販売を開始した漁業者もいる。

冷凍野菜を学校給食等に供給してきた食品企業では、休校による業務用の大容量パックの需要減少に伴い、家庭用少量パックへの転換に取り組んでいる。

畜産関係団体は、これまでは業務用にブロックで肉を出荷していたが、パック詰め等の量販店向け商品を加工・販売する体制づくりの検討も開始。養殖ヒラメも、これまでは外食向けの活魚販売が中心であったが、加工処理(スキンスロイン)に取り組み、新たな量販店を開拓した企業もある。

キウ生産者は、コロナ禍により葬儀の簡素化が急激に進展したこともあり、ホオズキなど、経営の第二の柱となりうる新品目の導入に向けた検討を始めている。消費行動の変化に対応した新たな販売チャンネルの拡充や、商品形態の多様化が必要。

加えて、労働力不足への対応も重要。農林水産業は生き物を扱う産業であり、生産者が感染症に罹患した場合や、外国人材の確保が困難になった場合には、生産活動の中断や規模縮小につながり経営に与えるリスクが極めて大きい。コロナ禍により業務量を縮小した他産業の従業員を受け入れ、農作業従事者を確保した例もある。また、作業の省力化に向けたスマート技術の推進も必要。

- ⇒①インターネット販売など新たな販売チャンネルの拡充
- ②ニーズ変化に柔軟に対応できる商品形態の多様化
- ③生産物の多品目化等による収益構造の見直し
- ④資質の高い作業従事者の安定確保に向けた仕組みづくり
- ⑤作業の省力化に向けたスマート農林水産業の推進

(7) 土木建築業

早期執行のために、総合評価落札方式において、施工計画等の技術提案を応札者に求めない「実績タイプ」の対象を、1億円から3億円未満まで引き上げるとともに、指名競争入札に係る見積期間の短縮も可能とした。その結果もあり、コロナ禍においても、6月末時点の契約率・契約額ともに前年を上回り、着実に執行が進み、経済の下支えや地方創生回廊の構築、県土強靱化が進んでいる。(契約率は45.7%(前年同期比+2%)、契約額は約500億円(前年同期比約37億円増))

なお、今年度で「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了することから、対策後も中期的な見直しのもと、対象事業の拡大と別枠による必要な予算の確保など、対策の抜本強化を図るように、国に対して強く要望している。

- ⇒ 感染拡大防止に努め、経済の下支え・県土強靱化につながる公共工事の早期・着実な執行

(8) ベンチャー・創業

県内の IT ベンチャー企業 19 社が、「コロナを危機で終わらせない。コロナを社会変化ととらえて、大分県をアップデートしていく。」として、OITA IT VENTURES FOR COVID-19 を結成。県内企業の課題解決支援に向けて活動中。

コロナ禍においても、県内のベンチャー支援のためのファンドの創設も行われた。創業、第二創業、事業承継に取り組む企業等、地域活性化に資する事業者への支援を目的としたもの（3 億円規模）や、世界に通用する技術やサービスを提供する成長志向のベンチャー支援を目的とするもの（16 億円規模）など。また、今や本県の創業者の 3 割を占めるようになった女性起業家の発掘イベントも開始。本年もすでに 81 名が参加。ベンチャー支援の流れを止めない。

- ⇒①ベンチャー・創業を、若者や女性の多様化する生き方の受皿として残し続ける
- ②ベンチャーの力による経済・社会変化の加速化促進と支援
- ③成長志向起業家の育成と支援体制の構築

(9) 宇宙港・先端技術

コロナ禍においても世界では「宇宙」産業の成長が止まらない。本県においても、米国の人工衛星打上げ企業と連携し大分空港を水平型宇宙港として活用しようとする取組（2022 年に打ち上げ予定）を進めており、来年 6 月に本県で開催予定の「第 33 回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」の機会も活用しながら、宇宙産業の創出・育成に取り組む。

遠隔操作ロボット「アバター」の活用が進みつつある。遠隔で釣りが体験できるサービスの提供や、商店街の活気を取り戻すための遠隔ショッピングサービス、地域の社会福祉協議会が子育て支援として遠隔で図書貸し出しを行う事例も出始めている。現在県内企業 29 社が、アバターを用いたビジネス化の検討を進めている。

「ドローン」に関しては、本年 7 月に、県内企業 4 社からなる「ドローンビジネスプラットフォーム」が誕生。物流や防災への実装など、ドローンを活用した社会課題の解決に取り組む。また、県内企業と県が共同開発したドローン機体の性能評価装置である「ドローンアナライザー」は、本年 6 月に福島ロボットテストフィールドへの導入が決定。より安全・安心な機体システムの提供を通じて、コロナ禍においても活躍が期待されるドローンの社会実装の加速化を推進する。

- ⇒①宇宙港を核とした新たな産業育成
- ②先端技術の活用による社会課題や地域課題の解決

(10) イベントの活用

感染症対策の徹底により、例えば TAO 夏フェス 2020 の開催が実現したところであるが、今後、本格展開が想定される大型イベントの機会を活用し、県産品のさらなる需要回復や芸術文化団体の活動再開など、業界団体と連携した取組を進める。

- ⇒①大型イベントを活用した県産品の販売機会や芸術活動の発表機会の提供
- ②総合補助金（新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業）における優良採択案件の県内各地での展開（県産魚のドライブスルー販売 等）

5 感染症に強い経済構造の構築（緊急的に取り組む課題）

（1）デジタル化・スマート化

政府が本年7月17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を行うことが掲げられている。本県においても、行財政改革推進計画（令和2年3月）を踏まえた、第3次となる「大分県電子県庁高度化指針（仮称）」を今年度中に策定し、行政手続の電子化等を緊急的に進め、「県民サービスの向上」と「行政事務の省力化・効率化」の同時達成を目指す。

また、行政や生活、事業活動のインフラとなる情報通信インフラの高度化も進めていく。5Gに関しては、昨年9月に昭和電工ドーム大分に、本年5月には、「うみたまご」館内にも導入された。今後も、潜在的なニーズを掘り起こし、エリア化の拡大につなげていく。また、データの利活用促進も重要。社会的・経済的にニーズの高いデータの公開（オープンデータ化）や衛星データの活用を進め、例えば防災の高度化等、社会課題・地域課題の解決につなげていく。

さらに、教育の分野でも「1人1台端末」の早期整備など、「GIGAスクール構想」をハード・ソフト両面から加速し、学びを保障できる環境を早急実現するとともに、高校においても今年度可能な限り早期に「1人1台端末」を実現する。

⇒①行政のデジタル化の加速

②情報通信インフラの高度化（5G、オープンデータ）

③ICTを活用した教育の推進

（2）地域のかや事業者のかによる「新しい生活様式」の実践

県境を越える移動の自粛もあり、地元の飲食店の価値の再発見が進んだ。各地にある商工団体や地元の商店街、有志が中心となり、地元の飲食店等を応援するためのクラウド・ファンディングや、テイクアウト、タクシーによるデリバリーなど、53のプロジェクト（OITA EAT NOW）が県内各地から立ち上がった。また、地元の観光名所の価値を再認識しようという動きも出始めている。

空気環境の改善により感染拡大防止に貢献する企業、地元の食材を使った調味料で巣ごもり消費を支える企業、また、ドローンやアバターの活用を検討する企業、感染症対策関連機器の開発に挑戦する企業もある。県内企業の課題解決を支援するベンチャー企業もある。

「新しい生活様式」の実践は、行政のみならず地域や民間企業と共に取り組んでいく必要がある。

⇒ 「新しい生活様式」の実践に向けて、変化への対応・挑戦を後押しする取組の推進

（3）感染リスクの低い地方という強みを活かした新しい働き方の推進

コロナ禍を踏まえて、地方での転職希望者が、21.8%（本年2月）→36.1%（本年4月24～5月1日）と14.3ポイント増加（※）。「都市部で働くことにリスクを感じたから」「テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから」など、若者の意識変化が現れてきている。

本年6月2日にオープンした福岡拠点「dot.」の活用を進めるとともに、在宅勤務の定着という機会も捉えたワーケーションなど新たなニーズに対応していく。

（※5月29日開催の令和2年第8回経済財政諮問会議資料2-2より）

⇒①「dot.」の活用による移住・定住・県内就職の推進

②ワーケーションなど新たなニーズへの的確な準備

(4) 不確実性への対応(BCP策定等)

BCPに対する関心は、コロナ禍において行った「500社企業訪問」においても、例えば「飲食・宿泊業」では「BCPを知らない・予定なし」が約60%となるなど、特に小規模事業者を中心に、十分高いとはいえない状況。

また、本年5月に閣議決定された「2020年版ものづくり白書」においては、不確実性の高まる世界における製造業の現状と課題が分析されており、企業変革力を高める必要があり、その際デジタル化が有効と提案している。

本県においても「令和2年7月豪雨」の影響を受けるなど、新型コロナウイルスのみならず、不確実性への対応を進めていく必要がある。

⇒ BCP策定やデジタル化など、企業変革力を高め、新型コロナウイルスのみならず災害・海外情勢変化など不確実性に備える

(5) 関係事業者による経済再活性化会議等

コロナ禍においても議論、経済の流れを止めない。Web も活用し、関係者との議論を続け、新たな社会を共に創っていく。また、Web 会議を活用した県内就職説明会には122社の企業が参加し、生徒や親による閲覧総数は1万2千回を超えている。ツーリズムおおいたが主催したインバウンド旅行手配会社(ランドオペレーター)と県内事業者の商談会には、43社が参加。

⇒①関係者との議論の継続・強化(飲食・商店街部会、ベンチャー部会、創業部会、新産業部会、観光部会、商工団体部会、ものづくり部会、大分県文化振興県民会議等)

②Web 商談会等による経済活動の継続